

議員全員で20年度工事等を現地調査

全員協議会では9月10日に
決算審査特別委員会の審査に先だち
重点事業の現地調査を行いました。

相の沢牧野管理事業



図書館管理運営事業(児童図書室)



滝沢相の沢温泉管理運営事業



たきざわ自然情報センター建設事業



一本木地区コミュニティセンター建設事業



滝沢村IPUイノベーションセンター建設事業



放課後児童健全育成施設整備事業
(巣子学童保育クラブ第二・第三)



茨島土沢線道路改良舗装事業



小学校校舎等耐震補強事業(鶴飼小学校)

決算審査特別委員会

226億円を採る

決算審査特別委員会(委員長 高橋 寿)が、9月14日
から16日までの3日間開催され、付託された20年度各会
計決算を審査し、18日本会議で委員会報告のとおり全会計
226億円の決算を認定しました。

〈20年度の決算〉

(千円以下切り捨て)

会計名	支出済額	執行率
一般会計	136億41万円	89.1%
国民健康保険	40億7,276万円	97.7%
老人保健	3億1,138万円	99.1%
後期高齢者医療	2億1,036万円	97.8%
介護保険	19億4,662万円	98.6%
介護保険介護	1,582万円	97.7%
介護保険介護	1,582万円	97.7%
電石町・滝沢村介護 認定審査会共同設置	1,256万円	97.8%
下水道事業	11億202万円	85.4%
農業集落排水事業	1億2,040万円	99.5%
小計	77億9,192万円	96.0%
企業会計		
水道事業		
収益的	7億3,719万円	98.4%
資本的	4億8,060万円	93.2%
小計	12億1,779万円	96.3%
合計	226億1,012万円	91.8%

20年度一般会計決算

反対 討論

桜井 博義 議員

よく持続可能な財政基盤と耳にいたしますが、あくまでも村民生活こそ持続できなければなりません。村の財政指標は、もちろん健全化法に照らしても全く問題はなく、県内自治体でも最良となっております。しかし、村民の生活状況はどうでしょうか。最良とは言えないことはご承知のことと思います。財政改革は、いつの時代でも真っ先にしわ寄せが来るのが社会的弱者です。格差が広がる中、20年度決算においてそこをどう意識的に是正されたのか、視点が見えておりません。よって、認定に反対します。

賛成 討論

山谷 仁 議員

第5次総合計画の「地域は地域の皆でつくる」を基本に、事業実績においては子どもとお年寄りに配慮し、地域産業の育成と雇用拡大に積極的な行政の推進、また対話重視による行政サービスの展開のもと、元気なまちをつくる103事業に大きく配分された結果となっております。村民の豊かさを実感できるための各施策であり、役場が住民のニーズを先取りできる存在も見られ、国・県の政策にも柔軟に対応した施策であり、公債費圧縮型の20年度決算であったと判断いたします。よって、決算認定に賛成します。

20年度国民健康保険特別会計決算

反対 討論

武田 猛見 議員

国保事業は、地方自治法の改正によって自治事務となりましたが、基本的には国が責任を持つものであります。国が負担の割合を大幅に削減してきたことによって、被保険者の負担がふえることにより、現在のような国保財政が危機的な状況に陥っていることに根本的な問題があります。現在の国保加入者の経済状況を考えたならば、引き下げ及び国保税の軽減の拡充や保険証を取り上げることはやめるなどの対策も検討するべきでありました。このような対策がとられていないことから、20年度国民健康保険特別会計決算の認定に反対します。

20年度後期高齢者医療特別会計決算

反対 討論

桜井 博義 議員

この制度は、多くの国民の反対を押し切って20年度から実施されました。保険料は、経過措置で今は低く抑えられておりますが、高齢者の人口がふえると自動的に上がり、医療費も増大すれば値上がりが続く仕組みとなっております。さらにこの後期高齢者医療制度には住民が直接声を村に届けても、手を差し伸べることもできず、広域連合のただの出先機関の仕事をするのみとなっております。国民もこの制度に審判を下し、国会も変わり、もはや存在意義のない制度であることを指摘し、20年度後期高齢者医療特別会計決算の認定に反対します。